



学校法人軽井沢風越学園 事業報告 (2021年度)



1. 事業概要(2021年度)	3
2. 決算	5
3. 教育活動	11
<3.1 カリキュラムの概要>	11
かぜのランチ	13
4. 教育関連活動	15
<4.1 募集>	15
<4.2 寄付募集>	16
<4.3 授業料等減免制度>	16
<4.4 主催事業>	17
<4.5 連携事業>	18
5. 運営	19
<5.1 財務・会計・経理>	19
<5.2 人事・労務>	19
<5.3 施設・設備>	19
<5.4 総務>	20
<5.5 校務>	20
<5.6 法務>	20
<5.7 広報>	20
<5.8 情報システム>	21
<5.9 渉外>	21
参考資料	22
<基本理念と5つの柱>	22
<大切にしたいこと>	22
<法人概要>	23
<職員組織>	24
<在籍数>	25
<在籍数推移>	25
<施設>	26



1. 事業概要(2021年度)

開校2年目となる2021年度は、263名の子ども(幼稚園69名、義務教育学校194名)、51名のスタッフで4月6日のはじまりの日を迎えました。

新型コロナウイルス感染症の第一波と重なった開校初年度は、4月からの2ヶ月間は、オンライン登校や分散登校を強いられたことからすると、4月という年度のはじまりを無事に迎えられたことは、「幼稚園・学校に通える」という当たり前の日常の大切さを改めて実感しました。

しかしながら、春の第4波、夏の第5波、冬の第6波の影響に、当然のことながら日常は脅かされました。「いのちと日常を守り、学びを継続させる」という基本方針のもと、感染予防対策の強化、昼食を摂らない短縮時程の実施、活動エリアと活動単位の制限、オンラインによる学びのサポートの実施などの対策をしながらの学校運営となりました。

カリキュラムについては、停滞することなく前進した部分、様々な新しい挑戦をした部分もありました。しかし、全体的に未だ試行錯誤が続いている状況で、「風越のカリキュラムはこういうもの」という形として定着するには至っていません。年少から9年生まで12学年が在籍する2022年度以降は、スタッフ、子ども、保護者が「風越のカリキュラム」を共通認識し、実践されていくことが求められます。

誰もが経験していない学校づくりをしていく中で、スタッフが学び続けていくことは大切ですが、日々の業務の中で学ぶ時間を十分に生み出せなかったことは大きな課題として浮かびあがっています。チームで動く取り組みが多いことによるミーティングの多さ、Slack等での情報のやりとりの多さが、多忙感につながっていることも否めません。スタッフが学び続けられる仕組みや環境、経験の浅いスタッフが力をつけていける体制構築が組織全体として重要な課題となっています。

在籍者数(家庭数)の増加や新型コロナウイルス感染対策の影響もあり、スタッフと保護者のコミュニケーションの機会を十分につくっていけなかったことも課題として残りました。ここはスタッフ、保護者ともに問題意識として浮かび上がっている部分として、2022年度に重点的に取り組んでいきます。そのような中でも、「かぜのランチ」と「放課後村」という2つの保護者主体の活動が生まれたことは特筆すべきことでした。

「幸せな子ども時代が送れる学校」を謳っているにも関わらず、保護者の仕事の都合以外での転出者が複数発生したことは、重く受け止めなければならない事実です。いじめ重大事態の疑いの発生について長野県の県民文化部私学振興課に報告している事案も1件あり、関係各所と連携を取りながら適切に対応していきます。

2020年度からの2年間の決算資料でもわかる通り、当学園の財務基盤は盤石なものではありません。重要KPIをはじめとした各種指標も開校2年目で大きく好転するものではありませんでした。収入面では、学生生徒等納付金と補助金以外の収入の増加を図ることが求められています。主催事業と連携事業を収益事業化し、寄付による支援の輪を広げていくことが課題となっています。支出面では、インフレが進む中で固定費の増加は避けて通れない状況です。効率的に予算を執行し、無駄をなくしていくことがより一層大切になってきています。



高い理想を掲げているが故に課題感が強く残った一年となりましたが、しっかりと感じ取っているいくつかの手応えを大事にし、そこから2022年度以降の実践を広げ、深めていきます。



2. 決算

【資金収支収支計算書の概要】

(単位:円)

		予算	決算	差額
収入の部		661,278,724	617,241,247	44,037,477
	学生生徒等納付金	197,376,000	194,506,000	2,870,000
	手数料	6,250,000	6,280,000	△30,000
	寄付金	100,000,000	55,341,000	44,659,000
	補助金	95,850,000	105,955,000	△10,105,000
	付随事業収入	3,519,000	2,858,000	661,000
	雑収入	1,432,000	3,856,369	△2,424,369
	前受金収入	12,700,000	8,600,000	4,100,000
	その他の収入	59,687,731	76,119,616	△16,431,885
	資金収入調整勘定	△14,444,300	△35,183,031	20,738,731
	前年度繰越支払資金	198,908,293	198,908,293	0
支出の部		661,278,724	617,241,247	44,037,477
	人件費支出	258,910,000	239,381,207	19,528,793
	教育研究経費支出	72,070,000	67,316,075	4,753,925
	管理経費支出	34,490,000	32,422,746	2,067,254
	施設関係支出	1,100,000	1,078,000	22,000
	設備関係支出	7,600,000	7,468,678	131,322
	資産運用支出	13,400,000	13,400,000	0
	その他の支出	77,315,624	90,454,716	△13,139,092
	(予備費)	4,200,000	—	5,800,000
	資金支出調整勘定	△21,545,000	△33,450,414	11,905,414
	翌年度繰越支払資金	212,138,100	199,170,239	12,967,861

※予備費:当初予算10,000,000円-使用額4,200,000円=5,800,000円
(使用額内訳は2021年度計算書類をご参照ください)



【事業活動収支計算書の概要】

(単位:円)

		予算	決算	差額
教育活動収入		403,427,000	362,755,369	40,671,631
	学生生徒等納付金	197,376,000	194,506,000	2,870,000
	手数料	6,250,000	6,280,000	△30,000
	寄付金	99,000,000	49,300,000	49,700,000
	補助金	95,850,000	105,955,000	△10,105,000
	付随事業収入	3,519,000	2,858,000	661,000
	雑収入	1,432,000	3,856,369	△2,424,369
教育活動支出		479,565,791	453,172,231	26,393,560
	人件費	258,910,000	239,381,207	19,528,793
	教育研究経費	185,901,373	181,094,800	4,806,573
	管理経費	34,754,418	32,696,224	2,058,194
収入－支出		△76,138,791	△90,416,862	14,278,071

【事業活動収支計算書に関する補足説明】

1) 収入

1.1 増加要因

○ 県補助金収入の増加

- 予算比約990万円の増収。義務教育学校はほぼ予算通りだが、幼稚園は園児1人あたり28.4万円(予算比+49.7%)、合計約1,885万円と補助額が大きかった。補助金額は学校の取り組みに応じて配分されるが、幼稚園においては予想を上回る配分となった。

○ 雑収入の増加

- 入園入学希望者や教育関係者向けに開催したオンライン授業見学(合計9回)の申込みが通算1,645人(参加費1,000円)となったことが主要因。

1.2 減少要因

○ 学生生徒等納付金収入や付随事業・収益事業収入の減少

- 9名(幼稚園5名、義務教育学校4名)が年度途中で転出したことにより授業料や保育料収入が減少、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により短縮保育日が増え、預かり保育料収入が減少した。

○ 寄付金収入の減少

- 2020年度約8,000万円に対し、2021年度約5,500万円と約2,500万円の減収。開校初年度のような寄付は少なくなったと思われるが、保護者からの寄付が増加(合計45名約1,916万円)したことはポジティブな点である。

2) 支出



2.1 増加要因

- 消耗品費支出の増加
 - 補助金を活用した顕微鏡やモニター、カメラ、体温計等の購入のため、当初予算より増加した。
- 報酬委託手数料支出の増加
 - 業務委託スタッフや人事職採用の伴走支援等、外注業務が想定より増加した。

2.2 減少要因

- 人件費支出の減少
 - 教職員が計画通り採用できなかったことや、退職者や産休・育休者が発生したこと、また、賞与予算額が実態と比べ大きかったことにより、予算に比べ約1,900万円少なくなった。
- 光熱水費支出の減少
 - 燃料高騰の影響が年度後半から出始め、電気は予算比約56万円のコスト増だったが、灯油の予算を多く見積もっていたことから全体としてコスト増を吸収できた。ただし、電気代も灯油代も想定単価を大きく超えていることが、今後の経営において大きな懸念材料となる。

3) 重要KPI

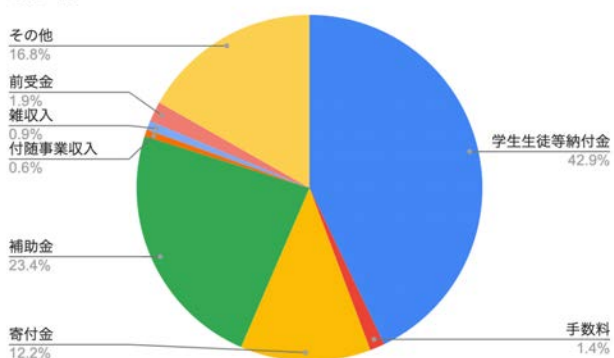
	2020年度 (実績)	2021年度 (実績)	2022年度 (予算)	目標
人件費依存率 (人件費÷学生生徒等納付金)	118.8%	123.1%	133.8%	100.0%
人件費率 (人件費÷教育活動収入)※	61.1%	66.0%	72.7%	60.0%

※寄付金+事業収入を含む



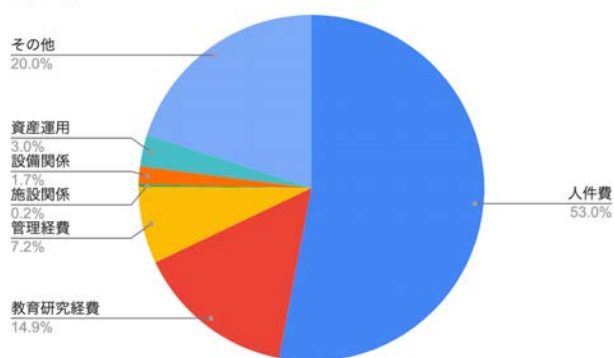
資金収支計算書（収入構成）

単位：円



資金収支計算書（支出構成）

単位：円



事業活動収支計算書_教育活動収入 (予実比較)

単位：円

■ 学生生徒等納付金
 ■ 手数料
 ■ 寄付金
 ■ 補助金
■ 付随事業・収益事業
 ■ 雑収入



事業活動収支計算書_教育活動支出 (予実比較)

単位：円

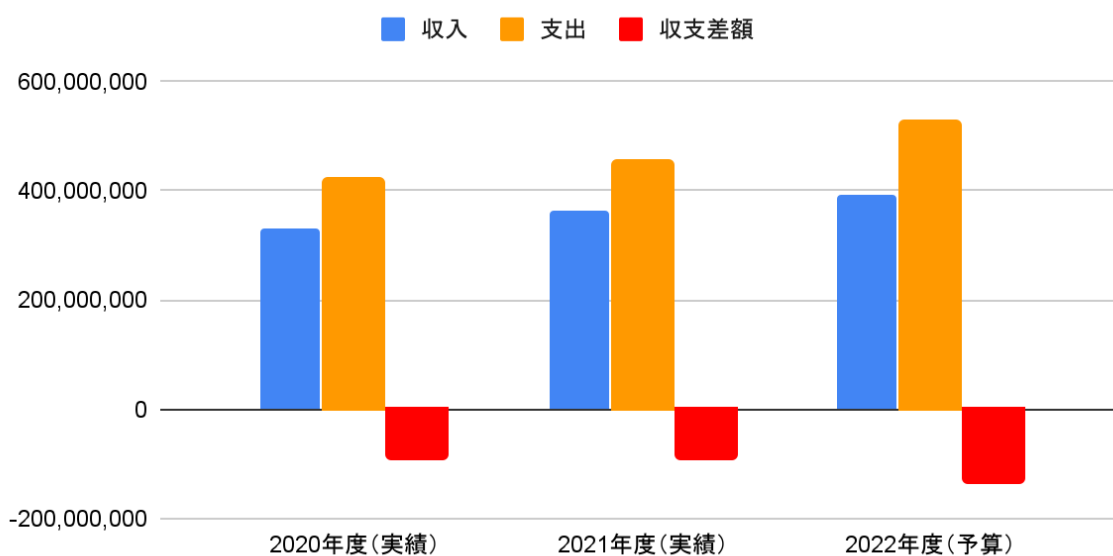
■ 人件費
 ■ 教育研究経費
 ■ 管理経費





教育活動収支:年度推移(2020年度~2022年度)

単位:円



(表)教育活動収支 年度推移
(単位:円)

	2020年度(実績)	2021年度(実績)	2022年度(予算)
収入	330,587,884	362,755,369	393,914,000
支出	421,797,017	453,172,231	525,387,111
収支差額	-91,209,133	-90,416,862	-131,473,111



<参考> 学校会計と企業会計

学校会計	企業会計
貸借対照表	貸借対照表
事業活動収支計算書	損益計算書
活動区分資金収支計算書	キャッシュフロー計算書

貸借対照表		事業活動収支計算書		活動区分資金収支計算書																		
<table border="1"> <tr> <th>資産の部</th> <th>負債の部</th> </tr> <tr> <td> 固定資産 有形固定資産 土地 建物 教育研究用機器 管理用機器 特定資産 </td> <td> 固定負債 流動負債 未払金 前受金 預り金 </td> </tr> <tr> <td> 流動資産 現金 </td> <td style="text-align: center;"> 純資産の部 基本金(1~4号) 繰越収支差額 </td> </tr> </table>	資産の部	負債の部	固定資産 有形固定資産 土地 建物 教育研究用機器 管理用機器 特定資産	固定負債 流動負債 未払金 前受金 預り金	流動資産 現金	純資産の部 基本金(1~4号) 繰越収支差額	<table border="1"> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 経常収支 </td> <td> 教育活動収支 教育活動収入 教育活動支出 教育活動収支差額 </td> </tr> <tr> <td> 教育活動外収支 教育活動外収入 教育活動外支出 教育活動外収支差額 </td> </tr> <tr> <td> 経常収支差額 </td> </tr> <tr> <td> 特別収支 特別活動収入 特別活動支出 特別収支差額 </td> </tr> <tr> <td> 基本金組入前当年度収支差額 </td> </tr> <tr> <td> 基本金組入額 </td> </tr> <tr> <td> 当年度収支差額 </td> </tr> <tr> <td> 前年度繰越収支差額 </td> </tr> <tr> <td> 翌年度繰越収支差額 </td> </tr> </table>	経常収支	教育活動収支 教育活動収入 教育活動支出 教育活動収支差額	教育活動外収支 教育活動外収入 教育活動外支出 教育活動外収支差額	経常収支差額	特別収支 特別活動収入 特別活動支出 特別収支差額	基本金組入前当年度収支差額	基本金組入額	当年度収支差額	前年度繰越収支差額	翌年度繰越収支差額	<table border="1"> <tr> <td> 教育活動による 資金収支 </td> </tr> <tr> <td> 施設設備等活動による 資金収支 </td> </tr> <tr> <td> その他の活動による 資金収支 </td> </tr> <tr> <td> 現金預金残高 </td> </tr> </table>	教育活動による 資金収支	施設設備等活動による 資金収支	その他の活動による 資金収支	現金預金残高
資産の部	負債の部																					
固定資産 有形固定資産 土地 建物 教育研究用機器 管理用機器 特定資産	固定負債 流動負債 未払金 前受金 預り金																					
流動資産 現金	純資産の部 基本金(1~4号) 繰越収支差額																					
経常収支	教育活動収支 教育活動収入 教育活動支出 教育活動収支差額																					
	教育活動外収支 教育活動外収入 教育活動外支出 教育活動外収支差額																					
	経常収支差額																					
	特別収支 特別活動収入 特別活動支出 特別収支差額																					
	基本金組入前当年度収支差額																					
	基本金組入額																					
	当年度収支差額																					
	前年度繰越収支差額																					
	翌年度繰越収支差額																					
	教育活動による 資金収支																					
施設設備等活動による 資金収支																						
その他の活動による 資金収支																						
現金預金残高																						



3. 教育活動

<3.1 カリキュラムの概要>

風越学園では「カリキュラム＝子どもの経験の総体」と捉えている。いわゆる教科の学びだけではなく、ラボやライブラリー等の学習環境、日々の関係性、大人の存在もカリキュラムである。カリキュラム運営も2年目に入り、後記のように新しいチャレンジを続け、その経験の総体を豊かにしようという歩みを続けることができた。テーマプロジェクトも2年目の実践となり、これからの基盤となるような実践も生まれ始めている。しかし全体としては、未だ不安定な面があることも否定できない。冒頭でも触れたが、保護者の仕事の都合以外での転出者が複数名発生してしまったことは、風越学園での経験がその子にとって幸せな子ども時代ではなかったということであり、その事実を重く受け止めている。所属グループでの人間関係、学びが没頭できるものではなかった等、複数の要因が考えられる。2022年度は、その反省に立ち、あらためて一人ひとりの子にとって「幸せな子ども時代が送れる」12年のつながりのあるカリキュラム改善に取り組んでいきたい。

- 単位
 - 12年間を前期(年少～2年)と後期(3年～8年)に分け、それぞれ異年齢のホームを生活の基盤とした。前期は、2020年度の反省を踏まえ、幼稚園と1・2年生の繋がりが切れないように時程や生活の場を工夫し、前期で共に学んだり暮らしたりする時間が増えた。幼小の連携を意識したカリキュラムに向けて改善することができた。
 - 後期の子どもたちは、生活の中心となる「ホームグループ(3～8年)」と、学びを進める「ラーニンググループ(3・4年、5・6年、7・8年)」の2つの集団に所属することとした。ラーニンググループで学びのコミュニティづくりに注力したことで、そこに所属を感じて学びや生活が充実した子どもたちも多かった。一方、ホームグループは、集まれる時間が、朝と帰りの30分ずつしかないために十分な活動時間が得られず、さらには夏季休業明けからコロナ禍によるラーニンググループごとのゾーニングの影響で、ますますホームを稼働させることができず消化不良で終わったことは否めない。その結果、ホームが子どもたちの居場所になりきれなかったグループもある。また、これまでの同年齢学級のようなアプローチでは機能しないことも明らかになってきている。その中でも、7・8年生を中心に、自主的なホーム運営を子どもたち自身の手で進められた事例も生まれつつある。
 - 近い学年で構成されたラーニンググループは、安心できる環境と関心を寄せ合えるテーマや課題を設定できることで、所属感や安心感、協同的な学びの促進等に繋がっている子が多い。しかし、これまでの学級制に近いとも言え、その凝集性の中で居心地の悪さを感じている子どももいる。ホームとラーニンググループという2つのコミュニティがそれぞれの良さを活かしながら機能するにはどうすればよいか、が課題である。
- 前期、後期のカリキュラム
 - 前期「『暮らし』をカリキュラムの軸に」
 - 四季の移り変わりや季節に応じた行事や文化的営みを表した「地球暦」を基盤にしたカリキュラムを作成し、季節の変化から遊びが生まれたり、畑づくりから収穫し調理する活動を展開することができた。



- ゆるやかな時間の枠組みを意識し、スタッフ間で連携を取りながら、一人ひとりのペースで学びに向かう気持ちを支えることができた。一方で活動グループによって子どもを支える体制に強弱が生じてしまったことは否めない。一人ひとりの継続的な記録をもとにしたスタッフ間共有、伴走の仕組みづくりに課題が残った。
- 年少から2年生までが共に自然の中で暮らしをつくる中で、その活動をスタッフが定期的に学びの視点でふりかえり、活動を学びとして見る視点が育ったことで、遊びの中に学びを発見し、その展開を支えることにつながった。
- 後期「『探究』をカリキュラムの軸に」
 - 「土台の学び」では、これまでの国語と算数・数学だけでなく、社会科分野の「地球と人」、理科分野の「科学者の時間」、外国語、デジタルシチズンシップ等を設定し、土台の学びを拡張した。
 - 「テーマプロジェクト」では、学ぶプロセスで本物の人に出会ったり、実社会につなげていくことを目指し、そこで得られた学びを他者と共有して深めていくプロジェクトを年間およそ5本のテーマで設定し、教科横断的に学ぶことができた。年間5回のアウトプットデーを設けて学びを外部に開いた。2021年度は特に外部の方の協力でプロジェクトがより深い学びにつながった。
 - 「わたしをつくる」では、マイプロジェクトと自学探究の2つの要素がある。マイプロジェクトでは子ども自身の興味・関心をスタートにしたテーマを設定し、自ら問いを立て探究することを目指した。自学探究では土台の学びからの発展での学びを目指した。その学びを支えるため、子ども一人ずつにスタッフがパートナーとして担当した。自分で学びを計画し実践する時間であるが、個人差が大きく、一人ひとりの支援、自学探究の充実が課題である。
- 新たな挑戦
 - ライブラリーの充実
プロジェクトや土台の学びと連携したライブラリーの活用を目指した。蔵書は3万冊に達し、子どもたちの探究心に十分応えられるようになってきている。特に前期の子どもたちは頻繁に本を借りていて、日々の多読につながっている。
 - ラボの拡張
クリエイティブライブラリーを新設し、ICT機器の創造的活用を目指して子どもたちがプロジェクトに活用している。PCがまだ5台と少ないが、今後さらに拡張していく予定である。まだ利用者が一部の人に限られ、より多くの人の学びにつながる工夫が必要である。
 - アドベンチャーカリキュラムの展開
新たに保健体育科の領域に、アドベンチャーカリキュラムを新設し、子どもたちの関係性の構築や、ウィルダネスの環境下でのハードなアドベンチャー体験を積み重ねてきた。コロナ禍もあったが、年間25本のプログラムを事故なく安全に終わることができた。子どもたちはアドベンチャーを通して、明確かつ背伸びの必要な課題を達成することに向き合う体験を重ねることができた。風越学園では、そのような課題解決型のプロジェクトよりも、子どもたちの「～したい」から始まる創造的なプロジェクトが多いため、アドベンチャーが重要な機会になっていると言える。
 - 「みらいをつくる」プロジェクト



8年生を対象に、卒業後の進路を考える「みらいをつくる」プロジェクトを月に1回のペースで行い、自分のあり方や生き方を考える機会をもった。また、「風越みらいツクール生(後述)」「自分より少し大人の18~24歳の若者」との交流は、「私らしい私になるとはどういうことだろう」を共に考える良き場となった。

<3.2 保護者との連携>

- 放課後村
 - 「子どもたちに豊かな放課後を過ごしてほしい」という願いのもと、ワーキンググループが立ち上がり、2021年10月25日より、子どもたち、保護者、スタッフが「～したい」時間になることを目標に「放課後村」というコミュニティが開かれた。コロナ禍で開かれる期間は途切れ途切れにはなってしまったが、毎日16時半まで子どもたちが残り、キッチンや体育館等で過ごしている。子供服のお譲り会、レコードを聞く会等さまざまなイベントも催され、保護者同士の繋がりも生まれてきている。
- かぜのランチ
 - お弁当づくりに負担を感じている保護者の声を受けて、保護者有志によるお弁当販売が2021年2,3月の試行期間を経て、4月から本格的にスタートした。地元のいくつかの飲食店に協力してもらいながら、月ごとの事前予約制で週2回(月、木)の販売を1年生以上に対して実施している。
 - 受注管理、納入業者への発注、販売、保護者や子どもたちとのやりとりなどすべて保護者有志による運営となっている。少しずつ運営上の課題も改善され、保護者にとっても子どもたちにとってもなくてはならない存在となっている。
- その他
 - 保護者が、オンライン授業参観の機会やアウトプットデイなどの非日常の子どもたちの姿に触れる機会は工夫して実施できたものの、日常の学びの様子を見る機会は年間を通じてなかなか実現できなかった。そういった「子どもの姿が見えない」ということが、不安にもつながるとい声も少なからずあった。そのようなことを少しでも解消するために、「うろうろかざこし」という名称で、いわゆる授業見学とスタッフとの交流の場を11月、12月にオフラインで10回実施した。
 - 保護者とスタッフが出会い、学校づくりについて連携するための場として2020年度より開催している「だんだん風越の日」は、2021年度は4月、7月、3月の3回実施したが、多くの保護者の参加があったかという点、そうとは言えないのが実情であった。保護者にとっても、スタッフにとっても、より魅力的な機会となる工夫が必要である。
 - 新入園入学の子どもたちと保護者を、在園在学の子どもと保護者、スタッフで迎えて交流する「かぜびらきの日」を3月29日に開催した。保護者、子ども、スタッフによるイベント、ワークショップ、出店が40以上、参加者も300名以上あり、にぎやかな出会いの日となった。混ざり合いながら緩やかにつながっていく光景は、風越学園が目指したい姿の一つであった。コロナ禍で実現できなかったが、ここに地域の人との交流も加えていきたい。



4. 教育関連活動

<4.1 募集>

- 2021年秋実施の入試では、幼稚園は88名、義務教育学校は226名、合計314名の出願があった。
- 幼稚園は年少のみの募集とし、2022年度の定員充足率は95%以上を目指したが、87.5%(2022年度充足率)と予定よりも下回る事となった。
- 義務教育学校は2022年度の定員充足率80%以上を目指したが、入学者数が見込みよりも下回り、また転出者も出たため、72.3%(22年度充足率)となった。

【実施内容】

	内容	日程
広報	学校見学	5月12、13、14日の放課後(近隣在住者限定) 3日間で約330名の来校あり。
	学園説明会	8月4、5、7日の3日間実施、445家庭の申し込みあり。 うち3日程の申し込みが210件(家庭)、2日程が71件、1日程が164件(8/4のみ51、8/5のみ23、8/7のみ90)。年長と2歳児の子どもを持つ家庭が多い傾向にあった。 各日のテーマに合わせて外部協力者と本城・岩瀬の鼎談に続きスタッフが実践を紹介した。
	オンライン授業見学	全9回(4、8、11月、22年2月を除く) 参加費1,000円 通算で1,645名の申し込みあり。
選考	出願受付	9月29日～10月3日
	保護者選考	11月8～10日
	子ども選考	11月20日
	選考結果通知	11月26日

	幼稚園		義務教育学校	
	応募者数	合格者数	応募者数	合格者数
2019年度	110	48	272	149
2020年度	151	37	280	53
2021年度	88	20	226	41



2019年度、2020年度の幼稚園の募集対象は年少から年長まで3学年、義務教育学校は1年生から7年生まで7学年。2021年度の幼稚園の募集対象は年少のみの1学年、義務教育学校は1年生から7年生まで7学年。

<4.2 寄付募集>

- 計算書類上は2021年度約5,500万円となったが、ふるさと納税を含めた実質的な寄付額は、2020年度と同様に約8,000万円となった。
- 保護者へ寄付をお願いし、合計45名約1,916万円(うち、ふるさと納税は合計36件790.8万円)の寄付を得られたことは、2021年度の寄付募集において特徴的である。
- また、件数は少ないが、軽井沢町に縁のある方々へ学園のご説明やご案内を通して寄付いただけたことも今後につながる取り組みであった。

(表)寄付金年度推移(2020~2021年度)

年度	種別	ふるさと納税 ※1		単発寄付		継続寄付		合計金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
2020	法人	-	-	2件	12,000,000円	-	-	100,364,078円
	個人	41件	21,430,000円 ※3	7件	65,572,200円	132件	713,000円	
2021	法人	-	-	6件	13,144,000円 ※2	-	-	79,070,200円
	個人	66件	22,756,000円 ※3	10件	42,798,000円	274件	1,510,000円	

※1:ふるさと納税は12月末まで。また、ふるさと納税による寄付金は、計算書類上は、「補助金収入」-「市町村補助金収入」に計上される。(交付申請した金額のみ計上)

※2:内、4件(4法人)からの寄付2,111,000円は受配者指定寄付金制度利用のため、日本私立学校振興・共済事業団にプールされている。

※3:内、5%は町に配分されるため、実際の寄付金額は2020年度20,358,500円、2021年度21,618,200円。

<4.3 授業料等減免制度>

2021年度および2022年度の制度利用者は次の通りである。2021年度の利用者のうち1名は制度利用の必要がなくなり、1名は他校に転出となった。2022年度は新しく4名の制度利用者を探している。所得に応じた減免率の変更に伴い、減免額は減少したため2023年度以降の利用者数を増やすことが可能になった。2023年度の新規採択者数は7月下旬に決定する。

年度	利用数	減免率	減免額	児童生徒人数	利用率
2020	19名(18家庭)	全額(19名)	1,710万円 (19名分の入学金・)	146名	13.0%



			施設料を含む)		
2021	26名(21家庭)	全額(26名)	1,660万円 (5名分の入学金を含む)	194名	13.4%
2022	28名(22家庭)	1/3(1名) 半額(4名) 全額(22名)	1,600万円 (4名分の入学金を含む)	228名	12.2%

- 2022年度制度変更に伴う面談を実施
2021年6月に制度利用家庭に対して2022年度から所得金額に応じて減免率が変更になる旨、個別に面談を実施した。申請書類ではわからない各家庭の状況がヒアリングできた一方で、減免率を選択する家庭(世帯所得額によっては全額か半額・半額か1/3か家庭の事情に合わせて減免率を選択)からは判断根拠が難しいという声や、毎年制度変更が続くことへの不安の声もあった。変更後の所得基準通りの1/3減免では通学を継続することが難しいと申し立てのあった家庭は1家庭、審議の上で全額減免とした。2022年度については、制度変更がないため面談は実施しない。
- 緊急的支援が必要になる事案は発生ベースで対応
長引く新型コロナウイルス感染症や突然の事由により、在籍家庭が通園・通学を断念せざるを得ないケースが発生することを想定した場合、現行の減免制度では対象外となる。このような事案の発生頻度やどのような支援が必要になるか不明確のため、現時点では制度として新設しない。ただし、保育料や授業料の滞納等、その予兆が確認できた場合は、該当家庭と密なコミュニケーションを取って状況を確認し、学園として可能な支援策を個別に対応していく。
- 2021年度に集まった原資は、24,428,500円
授業料等減免制度を用途としたふるさと納税(2021年1~12月)は17,565,500円(18,490,000円の5%は町に配分されるため)、直接寄付(マンスリーサポーター・2021年度)は6,873,000円の合計24,428,500円。2020年度からの累計金額は56,704,000円となった。

<4.4 主催事業>

- コミュニティ形成事業
 1. 風越コラボ...2021年度は5つのゼミ形式で募集、うち4つのゼミが最少催行人数に達し開講となった。内定者を含む33名が参加(スタッフを除く)、売上は660,350円。探究テーマや参加費、実施形態(校舎・オンライン)などをスタッフが企画運営した。探究したいテーマを外の人も巻き込みながら深める機会としては有効的に活かしているが、通常業務と並行して行う負担も大きい。2023年度の開催については未定。
 2. 風越みらいツクール...18~24才の若者20名が参加(申し込みは38名)、8年生(現9年生)25名と9名の保護者と6月と12月の2回に分けて実施した。多様な大人と関わり・混ざりながら、それぞれにとっての「」になる”を深める時間となった。運営には保護者・スタッフ・外部ファシリテーターが関わっている。参加者のう



ち1名が今年度インターン生、1名がほっちのロッヂに就職した。2023年度も開催予定。

- 研修事業
 1. 団体向けの学校案内と研修...風越学園で起きていることを触媒に、これからの教育を考えるきっかけとなるような場として、自治体・企業等の団体向けに学校案内と研修を実施。コロナ禍で思うように受け入れが進まなかったが、2021年度の有償での実施は4団体。売上は294,000円。
 2. オンライン授業見学...日常の風越学園の姿をオンラインで解説しながら中継し、そこで生まれた問いを深めていく研修。5月から3月まで計9回開催した。2021年度の売上は1,399,440円。

<4.5 連携事業>

昨年度から引き続き、軽井沢町、日野市とは教員派遣や研修を通じて連携を進めた。コロナ禍の制約はあったが、学園を使った研修も行うことができた。大学との包括連携協定については大きな動きはなかった。

1. 自治体連携
 - 長野県教育委員会
 - i. 教員研修派遣...教員研修派遣に関する協定(2021年度 2名)
 - 東京都日野市教育委員会
 - i. 教員研修派遣に関する協定(2021年度 2名)
 - ii. 研修会の実施(オンライン研修、日野市での研修、視察ツアー)
 - iii. 公立小学校への支援(平山小学校、日野第4小学校)
 - 軽井沢町...研修会の実施(軽井沢西部小3回、軽井沢西部小・東部小合同2回、軽井沢中学校1回、軽井沢西部小研究発表会支援)
2. 法人連携
 - 信州大学...包括的連携協定(具体的な動きなし)
 - 東京学芸大学...包括的連携協定(具体的な動きなし)
3. 共同研究、その他
 - 神戸大学発達科学部赤木和重准教授...共同研究の実施。テーマ「軽井沢風越学園在籍児の心理発達の縦断調査」
 - 株式会社Biotope デザインパートナーシップ協定。探究スキルカードの作成と活用。



5. 運営

- 事務局の職員数が限られ、休職者の補完業務や新型コロナウイルス感染症対策等の追加業務が発生する中で、破綻することなく対応できたことは成果である。
- 標準化や運営体制が確立しつつあるセクションがある一方、未着手の課題が残るセクションがあるのも事実であり、運営体制をさらに固めることが今後の課題となる。

<5.1 財務・会計・経理>

- 2020年度に年間を通した資金収支の動きが見えたことから、開校初年度よりも根拠にもとづいた予算策定ができた。予実管理については、2020年度よりも定期的に行うことができたが、他の業務で多忙になると月次決算までは回し切れなかった。
- 経理業務に関しては、起票担当と出納担当を明確に分け、2人体制で役割を分担しながらオペレーションを滞りなく進めることができた。中長期的な資金計画にもとづいた資金調達や資金管理といった財務業務については、2021年度はほとんど取り組むことができなかったため、2022年度に向けた課題である。

<5.2 人事・労務>

- 「働き方をつくる」ランチを通して、現場スタッフと人事労務担当と一緒に働き方を考える時間や、現場スタッフの声を拾う機会を意識的に増やすことができた。
- ライフステージの変化に伴って休職・休暇を取るスタッフが増えたが、手続きについては滞りなく進めることができた。一方、現場の体制変更やそれに伴う業務整理については現場ともしっかりと丁寧に進めることができると良かった。
- 2021年度の採用活動では、2022年4月入職スタッフを5名（義務教育学校4名、ライブラリー1名）採用した。また、1年間の長期インターンも3名採用している。短期で風越のカルチャーにフィットしていくのは難しいため、採用フローを整え計画的に長期インターンの採用を進めた。
- 退職したスタッフは3名（有期契約終了1名、自己都合2名）、自治体からの派遣期間満了は3名（日野市2名、長野県1名）となっている。

<5.3 施設・設備>

- 可能なかぎり既存の施設・設備・モノを活用しつつも、芝生管理や駐車場の安全対策など、必要に応じて新規の整備を実施した。また、今年度は保護者の協力を得て校舎周辺の環境整備を行うことができたので、今後も同様の活動を増やしていきたい。
- 年度後半は光熱費が高騰したが、空調の運用を工夫するなどして可能な範囲でコスト削減に努めた。マニュアルの整備や年間を通じた計画的な保守営繕にはもう一歩であり、2022年度に改善を図りたい。

<5.4 総務>

- 資産・消耗品における利用・保管方法の基盤を作成した。開校初年度を経験した上での需要を現場スタッフからヒアリングし、既存リソースの活用を使用シーン・活動単位ごとのニーズに合わせて試行錯誤を重ねた。



- 各種申請業務の対応マニュアルを作成して標準化を行い、業務効率化を図ることができた。特に物品購入関連のシステム導入により現場スタッフ事務局スタッフともに事務作業負担を下げる事ができた。
- 保護者・行政等からの申請業務では、現場スタッフとの連携を元に効率化を進めているが、年間の回数が少ない案件については未対応・未着手部分となっているため、標準化を進めていくことが課題である。

<5.5 校務>

- 2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受けて短縮時程や学年閉鎖などを実施したが、オンラインでの対応を継続するなど、子どもたちの学びと生活を止めることなく教育活動・学校運営を行うことができた。
- 安全学習や訓練等については、新型コロナウイルス感染症の影響で一部中止したのものもあるが、年間を通じて概ね滞りなく実施することができた。安全点検については毎月定期的に実施しているが、子どもたちの活動が日々変化していくこともあり、より迅速かつ適切に対応できるように努めていきたい。

<5.6 法務>

- 関連法規や寄付行為等に則り、コンプライアンスを意識した学校経営を行うことはできた。
- 一方、それを実現するための管理体制の構築や各種規程・規則の修正は不十分であったことは否めない。
- 監事とはコミュニケーションを密にすることができ、状況に応じながら社労士を変更する等の連携強化を図れた。

<5.7 広報>

- 引き続き、ホームページ・メールマガジン・動画を通じて学校づくりのプロセスを発信することで、入試広報(出願者保護者のマインドセット含む)、在園児・在校生保護者、教育関係者をはじめとするステークホルダーとの実践の共有を目指した。過去の記事(2021年3月末時点で416本のかぜの一と記事)への回遊性を高めるため、保護者によるキュレーション記事企画を実施。2021年度は6本のキュレーション記事が掲載された。
- 2021年7月号の広報かるいざわに町内小中高7校連携についての記事を編集・寄稿。「風文」の次号について保護者数名と企画会議を重ね書籍化含めて検討したが、発行には至らなかった。
- メディア取材については、原則として信濃毎日新聞など地元メディアのみとしつつ、日本経済新聞・朝日新聞・ヨンデミーオンラインの取材対応、記事化となった。
- 書き手となるスタッフにとっての価値(ふりかえり、思考の深掘、相互の価値観の共有)創出のため、かぜの一と記事をもとにした対話の機会を試みたが、時間調整が難しくスタッフ内で1回、保護者・子どもを含めたトライアルを1回のみ実施した。

<5.8 情報システム>

- 既存システムは安定稼働し、円滑な運営を行うことができた。
- 校務支援システム開発において、書類発行等の校務業務における必要機能を充実させ、属人的となっていた申請関連業務における対応可能スタッフを増やすことができた。



- 管理業務は外注化を含め検討を重ねたものの、抜本的な改善に至っていない。2021年度に行った業務内容の整理をもとに、管理体制を構築することが課題である。

<5.9 渉外>

(行政)

- 開校2年目ということもあり、各種調査や補助金をはじめとする事務については効率化を進め、遅滞なく適切に対応することができた。また、幼稚園については各種取り組みが評価され、想定以上の補助金を得られた。

(地域)

- 軽井沢町役場をはじめ、警察・消防・保健所など、関係する機関と適切に連携できた1年だった。新型コロナウイルス感染症の影響もあって地域に開かれたイベント・勉強会の開催は叶わなかった。一方で、子どもたちの地域での活動が少しずつ増えてきており、よりいっそう近隣住民との関係性を構築していきたい。

以上



参考資料

<基本理念と5つの柱>

(基本理念)

超一流のベンチャーを目指し続ける。

「よりよい」をつくろうとする意志を持ち、行動し、それによる成果を長く継続的に出し続ける。

(5つの柱)

1. 幸福の追求
2. 変態の追求
3. プロフェッショナリズムの追求
4. 手間の追求
5. あそびの追求

<大切にしたいこと>

「つくる」

軽井沢風越学園は、子どもも大人も「つくる」経験を、じっくり、ゆったり、たっぷり、まざって積み重ねていきます。

本気で手間をかけて「つくる」ことに没頭し、ときには不安や不安定さを味わいながら「つくる」ことに挑戦していきます。

私たちは子どもこそが作り手であることを信じています。

ここでいう「つくる」は物理的なものや学習の成果物だけにとどまりません。安全・安心な場を自分たちでつくる、学びをつくる、自分たちの学校をつくる、コミュニティをつくる、仕組みをつくる、ルールをつくる、自分をつくる。つまり、「わたし(たち)の未来をわたし(たち)でつくる」冒険をするのです。

子どもたち、スタッフ、保護者、地域の方々など、軽井沢風越学園では誰もが作り手です。

「つくる」ことを通じて、「自由に生きる」ということと「自由を相互に承認する」ということを繰り返して試していきます。そうすることで、1人ひとりが幸せになり、幸せな社会をつくっていくのです。



<法人概要>

法人名	学校法人軽井沢風越学園
設置校	軽井沢風越幼稚園(幼稚園) 軽井沢風越学園(義務教育学校)
所在地	〒389-0113 長野県北佐久郡軽井沢町大字発地1278-16
理事	本城慎之介(理事長) 岩瀬直樹(校長・園長) 小川佳也(事務局長) 井手直行 紅谷浩之 松平誠 山崎繭加
監事	丸田由香里 弓場法
評議員	青木将幸 荒井英治郎 今井悠介 今村久美 大野暉 大豆生田啓友 菅谷貴子 杉浦紘子 土屋芳春 原田英治 根岸加奈 (岩瀬直樹) (小川佳也) (紅谷浩之) (山崎繭加)



<職員組織>

(2022年3月31日現在)

法人 (10名)	幼稚園・義務教育学校 (39名)	自治体派遣 (1名)
本城慎之介(理事長) 小川佳也(事務局長) 佐々木知範(副事務局長) 友廣さやか 松澤雛子 水澤宣二 宮原香 辰巳真理子(業務委託) 外崎恵子(業務委託) 三輪ひかり(業務委託)	岩瀬直樹(校長・園長) 甲斐崎博史(副校長) 寺中祥吾(副校長) 有山裕美子 井手祐子 井上太智 岩瀬さやか 臼田亜由美 馬野友之 遠藤綾 岡部哲 奥野千夏 甲斐利恵子 片岡利允 勝山翔太 木村彰宏 酒井朝羽 坂巻愛子 佐々木さやか 佐藤美智子 澤田英輔 清水春美(養護教諭) 大作光子(司書教諭) 西村隆彦 根岸加奈 野村祐衣 橋場美穂 曳田裕子 藤山茉優 村上聡恵 丸山愛美 茂木輝之 山崎恭平 山田雄司 齊土美和子(業務委託) 大西信慈(業務委託)	青野遼(長野県教委) 羽田鋭(長野県教委) 岡田達明(日野市教委) 笠原由衣(日野市教委)



<在籍数>

(2022年3月31日現在)

		学年	定員	在籍	充足率
幼稚園	前期	年少	24	22	91.7%
		年中	24	21	87.5%
		年長	24	21	87.5%
		小計	72	64	88.9%
義務教育学校	前期	1年	35	30	85.7%
		2年	35	30	85.7%
	後期	3年	35	25	71.4%
		4年	35	20	57.1%
		5年	35	22	62.9%
		6年	35	21	60.0%
		7年	35	19	54.3%
		8年	35	25	71.4%
	9年	35	0	-	
	小計	315	192	61.0%	
	合計	387	256	66.1%	

<在籍数推移>

(2022年3月31日現在)

		2020年度	2021年度
幼稚園	在籍数	48	64
	定員:72	充足率	66.7%
義務教育学校	在籍数	144	192
	定員:315	充足率	45.7%
合計	在籍数	192	256
	定員:387	充足率	49.6%



<施設>

構造	S造 階数2
敷地面積	約69,742.68㎡
建築面積	約 5,322.74㎡
延床面積	約 6,771.52㎡
設計・管理	株式会社環境デザイン研究所
施工	北野建設株式会社
工期	2018年11月2日～2020年2月19日

